



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

東・福

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所
 コード番号 7047 URL <https://www.theport.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 丸山 侑佑 (TEL) 03-5937-6466
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,039	57.4	542	—	517	—	549	—
2018年3月期	1,931	51.2	△133	—	△136	—	△137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	50.22	47.37	26.3	14.9	17.8
2018年3月期	△13.61	—	△26.3	△10.5	△6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年3月31日時点で非上場であり期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへ上場したため、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,482	2,091	60.0	182.21
2018年3月期	1,291	520	40.3	△99.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,091百万円 2018年3月期 520百万円

- (注) 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	484	△941	1,471	1,645
2018年3月期	△194	△27	565	631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,685	25.0	211	△8.4	188	△18.8	159	△17.3	13.93
通期	3,819	25.7	685	26.5	639	23.5	543	△1.1	47.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,477,150 株	2018年3月期	6,975,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	— 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,934,684 株	2018年3月期	6,975,000 株

(注) 当社は、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境におけるの改善がみられ、穏やかな景気回復基調がみられるものの、米国における保護主義的な通商政策による各国間摩擦等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するインターネットメディア業界において、モバイルにおける運用型広告、動画広告の成長がさらに加速し、「インターネット広告費(媒体費+制作費)」は1兆7,589億円(前年比116.5%)と5年連続で二桁成長となりました。(株式会社電通発表「2018年日本の広告費」)また、当社の中核サービスである「キャリアパーク！」がターゲットとしている人材産業の市場規模は9兆539億円、そのうち求人広告市場は9,866億円となりました。(人材サービス産業の近未来を考える会「2020年の労働市場と人材サービス産業の役割」)更に足元では引き続き企業からの人材需要が高く、2020年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.83倍と、前年から0.05ポイント下落したものの、依然として堅調に推移しております。(リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査：<http://www.works-i.com/surveys/graduate.html>」)

このような環境の中、当社においては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を推進しております。当社の提供しているサービスである、採用コンサルティングサービス、キャリア系メディア「キャリアパーク！」「就活の未来」をはじめ、ファイナンス系メディア「マネット」等の主要インターネットメディアの収益化を全社的に取り組んだ結果、売上が堅調に推移し、利益化に大きく貢献いたしました。その他、メディカル領域等についても収益基盤の確立に着手しており、順次、サービスの提供を開始しております。

こうした取り組みの結果、売上高3,039百万円(前年同期比57.4%増)、営業利益542百万円(前年同期営業損失133百万円)、経常利益517百万円(前年同期経常損失136百万円)、当期純利益549百万円(前年同期当期純損失137百万円)となりました。

なお、当社の事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,095百万円となり、前事業年度末に比べ1,915百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,764百万円、売掛金が113百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、379百万円となり、前事業年度末に比べ268百万円増加しました。これは主にのれんが123百万円、繰延税金資産が118百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,482百万円となり、前事業年度末に比べ2,191百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,209百万円となり、前事業年度末に比べ593百万円増加しました。これは主に短期借入金が379百万円、1年内返済予定の長期借入金が68百万円、未払法人税等が87百万円増加したことによるものであります。

固定負債は181百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加しました。これは主に長期借入金が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,391百万円となり、前事業年度末に比べ621百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,091百万円となり、前事業年度末に比べ1,570百万円増加しました。これは主に、有償一般募集増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ510百万円増加したこと、及び当期純利益549百万円の計上によるものであります。

なお、当社は2018年6月28日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を137百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を137百万円減少し、繰

越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、自己資本比率は、60.0% (前事業年度末は40.3%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益513百万円を計上したのに加え、公募増資による収入1,012百万円等により、前事業年度末に比べ1,014百万円増加し、当事業年度末には1,645百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は484百万円(前年同期比679百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上513百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は941百万円(前年同期比914百万円増)となりました。これは主に、事業譲受による支出171百万円及び、定期預金の預入による支出750百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,471百万円(前年同期比905百万円増)となりました。これは主に、公募増資による収入1,012百万円及び、短期借入れによる収入400百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度(2020年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,819百万円、営業利益685百万円、経常利益639百万円、当期純利益543百万円を予想しております。翌事業年度も引き続き既存事業について会員の獲得、送客効率の改善等を進め業績拡大を進めて参ります。一方で上半期は業績拡大に向け、新卒社員を中心とした人員の増加、新規サービスの開始等を踏まえ、前事業年度同期比較で、売上高25.0%の増収と営業利益8.0%の減益を見込んでおりますが、通期では前事業年度比較で売上高25.7%、営業利益26.5%の増収増益を見込んでおります。

また、当期純利益については1.1%の減益を見込んでおりますが、これは繰越欠損金の使用に伴う減少により、法人税負担額が増加するものと見込んでいるためであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を適用することとしております。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631	2,395
売掛金	481	594
前払費用	22	20
その他	45	86
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	1,180	3,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15	13
工具、器具及び備品（純額）	7	18
有形固定資産合計	23	31
無形固定資産		
のれん	—	123
ソフトウェア	30	48
その他	—	0
無形固定資産合計	30	171
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
敷金	48	51
繰延税金資産	—	118
その他	3	0
投資その他の資産合計	56	176
固定資産合計	111	379
繰延資産		
株式交付費	—	7
繰延資産合計	—	7
資産合計	1,291	3,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	53
短期借入金	—	379
1年内返済予定の長期借入金	140	209
未払金	174	187
未払費用	14	18
未払法人税等	6	93
未払消費税等	65	79
前受金	126	134
預り金	23	12
返金引当金	—	15
その他	11	25
流動負債合計	616	1,209
固定負債		
長期借入金	126	150
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	25	25
その他	—	4
固定負債合計	154	181
負債合計	770	1,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	290	800
資本剰余金		
資本準備金	368	741
資本剰余金合計	368	741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△137	549
利益剰余金合計	△137	549
株主資本合計	520	2,091
純資産合計	520	2,091
負債純資産合計	1,291	3,482

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1,931	3,039
売上原価	351	603
売上総利益	1,579	2,435
販売費及び一般管理費	1,713	1,893
営業利益又は営業損失 (△)	△133	542
営業外収益		
助成金収入	10	12
その他	0	1
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
支払利息	4	7
株式公開費用	—	11
支払手数料	0	7
支払報酬	0	6
その他	7	5
営業外費用合計	13	38
経常利益又は経常損失 (△)	△136	517
特別損失		
事務所移転費用	—	3
特別損失合計	—	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△136	513
法人税、住民税及び事業税	1	76
法人税等調整額	△0	△111
法人税等合計	1	△35
当期純利益又は当期純損失 (△)	△137	549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	377	373	—	373	△713	△713	38	38
当期変動額								
新株の発行	309	309	—	309	—	—	619	619
資本金から剰余金 への振替	△397	—	397	397	—	—	—	—
準備金から剰余金 への振替	—	△315	315	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△713	△713	713	713	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△137	△137	△137	△137
当期変動額合計	△87	△5	—	△5	576	576	482	482
当期末残高	290	368	—	368	△137	△137	520	520

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	290	368	—	368	△137	△137	520	520
当期変動額								
新株の発行	510	510	—	510	—	—	1,021	1,021
資本金から剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
準備金から剰余金 への振替	—	△137	137	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△137	△137	137	137	—	—
当期純利益	—	—	—	—	549	549	549	549
当期変動額合計	510	373	—	373	686	686	1,570	1,570
当期末残高	800	741	—	741	549	549	2,091	2,091

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△136	513
減価償却費	11	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1
返金引当金の増減額 (△は減少)	—	15
支払利息	4	7
株式交付費	4	—
株式公開費用	—	11
支払手数料	—	7
支払報酬	—	6
事務所移転費用	—	3
助成金収入	△10	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	△113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	0
未払金の増減額 (△は減少)	96	10
前受金の増減額 (△は減少)	33	7
その他	△12	△11
小計	△237	480
利息の支払額	△4	△7
助成金の受取額	49	13
法人税等の支払額	△1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194	484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△3	△17
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
事業譲受による支出	—	△171
定期預金の預入による支出	—	△750
敷金の差入による支出	△4	△2
事務所移転費用の支出	—	△2
その他	△5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400
短期借入金の返済による支出	△85	△20
長期借入れによる収入	180	250
長期借入金の返済による支出	△143	△156
株式の発行による収入	615	1,012
株式公開費用の支出	—	△11
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	1,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	287	631
現金及び現金同等物の期末残高	631	1,645

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	△99.84円	182.21円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△13.61円	50.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	47.37円

- (注) 1. 当社は、2018年9月3日開催の取締役会決議により、2018年9月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2018年3月31日において非上場であり期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-B o a r dへ上場したため、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△137	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△137	549
普通株式の期中平均株式数(株)	10,078,672	10,934,684
(うち普通株式(株))	6,975,000	10,934,684
(うち普通株式と同等の株式(株))	3,103,672	—
普通株式増加数(株)	—	658,537
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(—)	(658,537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年1月18日株主総会 決議の新株予約権 普通株式 50,700株 2017年3月29日株主総会 決議の新株予約権 普通株式 55,300株 2017年6月30日株主総会 決議の新株予約権 普通株式 718,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。